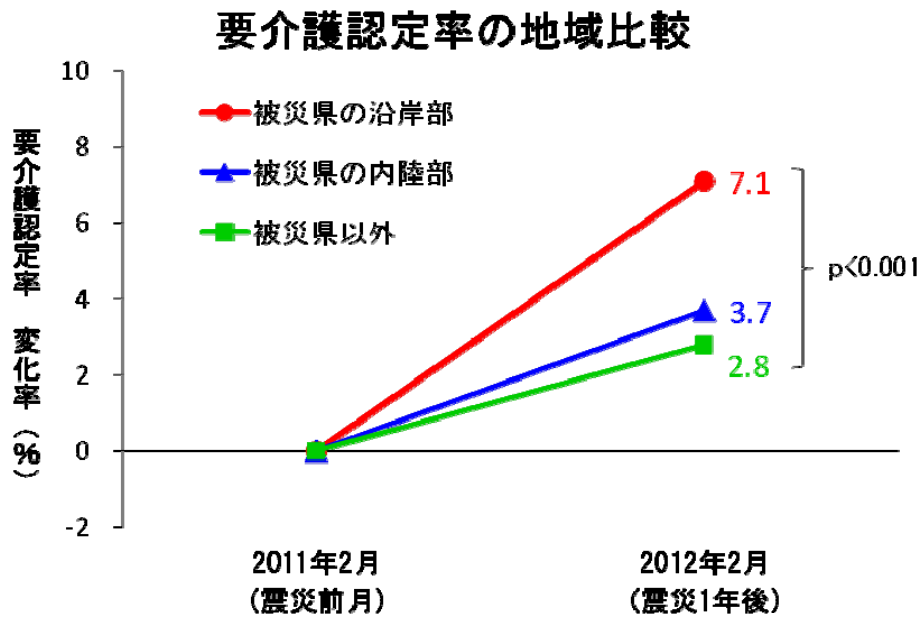


「東日本大震災前後の高齢者の要介護認定状況」

2011年3月11日の東日本大震災（以下、震災）の発生により、津波により大きな被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の沿岸部（被災県沿岸部）を中心として、大規模な人的・物的な被害が生じました。東日本大震災による健康影響の報告として、外傷、循環器疾患、肺炎、心理ストレス、認知機能低下などが報告されていたことから、中長期的な影響として、日常生活動作にも障害を与え、被災地において要介護高齢者が増加することが考えられました。そこで、被災県沿岸部は他の地域よりも震災後の要介護認定率が増加したという仮説を、公的統計データを用いて検証しました。

その結果は図に示したように、震災後1年間の要介護認定率が、「被災県の沿岸部」では7.1%増加（震災前月の1.071倍に増加）で、「被災県の内陸部」3.7%、「被災県以外」2.8%に比べて高くなっていました。なお「被災県の沿岸部」における月ごとの要介護認定率の推移は、2011年2月～2011年5月では減少し、2011年5月以降は増加していました。



以上のように、震災前後の1年間における要介護認定率の増加程度は、被災3県の沿岸部がその他の地域に比べ有意に高くなっていました。

（「Tomata Y, Kakizaki M, Suzuki Y, Hashimoto S, Kawado M, Tsuji I. Impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami on functional disability among older people: a longitudinal comparison of disability prevalence among Japanese municipalities. J Epidemiol Community Health. 2014;68:530-3」を参照）

（遠又靖丈）